



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL https://www.actcall.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福地 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部部長 (氏名) 鈴木 良助 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績 (2019年12月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,190	9.6	225	36.4	204	46.2	174	54.7
2019年11月期第1四半期	1,085	7.1	165	—	139	—	112	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 166百万円 (43.1%) 2019年11月期第1四半期 116百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	21.19	20.43
2019年11月期第1四半期	14.62	13.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	7,482	1,570	20.7
2019年11月期	5,912	1,257	21.0

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 1,549百万円 2019年11月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,341	—	450	—	426	—	244	—	29.22
通期	4,000	—	775	—	731	—	439	—	52.30

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
2020年9月期は、2019年12月1日から2020年9月30日までの10カ月の変則決算になる予定であるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	8,457,000株	2019年11月期	7,933,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	1,071株	2019年11月期	1,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	8,237,201株	2019年11月期1Q	7,714,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな景気回復基調で推移する一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響による世界経済に及ぼす懸念が高まっており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、原点回帰をスローガンに、従前からの主力事業である住生活関連総合アウトソーシング事業、決済ソリューション事業に当社グループの資源を引き続き集中させる一方で、不動産総合ソリューションのうちサービスオフィス運営事業より撤退し、事業整理を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,190百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益225百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益204百万円（前年同期比46.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービスその他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

当社グループが市場とする不動産賃貸業界において“働き方改革”にはじまる企業の業務効率化やアウトソーシング需要が高まっていることにより、当第1四半期連結累計期間においても、不動産業界向けの緊急駆けつけ等会員制サービスにおける新規獲得が引き続き順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末時点の累計有効会員数は、前連結会計年度末より増加し578千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は789百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は108百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、サービスオフィスやコワーキングスペース及び賃貸用不動産の運営を行っていましたが、多角経営方針の見直しに伴う事業整理の一環にて、主力である住生活関連総合アウトソーシング事業及び決済ソリューション事業とシナジー効果による収益拡大が比較的小さいサービスオフィス運営事業を譲渡し、撤退することいたしました。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は85百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は10百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

前連結会計年度に続き保証会社との営業を強化するとともに、積極的に不動産会社へのアプローチを行いました。

この結果、売上高は315百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は109百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が681百万円、立替金が816百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加いたしました。これは主に、借入金が926百万円、預り金が504百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、1,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加174百万円、新株予約権行使に伴う資本金73百万円の増加及び資本剰余金73百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

現時点では、新型コロナウイルス感染症による事業及び業績予想への影響は軽微と見ております。その影響につきましては、引き続き注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,138	2,560,842
売掛金	493,237	521,680
貯蔵品	822	262
立替金	1,463,670	2,280,247
未収入金	174,961	223,518
その他	145,137	156,821
貸倒引当金	△2,602	△2,885
流動資産合計	4,154,366	5,740,487
固定資産		
有形固定資産	764,570	754,854
無形固定資産		
のれん	113,631	105,587
ソフトウェア	213,053	245,532
無形固定資産合計	326,685	351,119
投資その他の資産		
その他	678,638	648,401
貸倒引当金	△15,173	△15,173
投資その他の資産合計	663,465	633,228
固定資産合計	1,754,720	1,739,202
繰延資産	3,600	3,304
資産合計	5,912,687	7,482,994

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,267	147,105
短期借入金	200,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	280,943	279,670
未払法人税等	108,805	35,910
リース債務	3,580	3,607
賞与引当金	70,181	23,039
預り金	1,626,678	2,131,662
前受収益	575,848	566,093
その他	369,379	345,242
流動負債合計	3,422,684	4,692,331
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	1,054,748	1,082,971
リース債務	9,387	8,475
その他	28,615	18,735
固定負債合計	1,232,750	1,220,181
負債合計	4,655,435	5,912,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,314	383,254
資本剰余金	240,146	314,085
利益剰余金	677,409	851,976
自己株式	△367	△424
株主資本合計	1,226,502	1,548,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,415	360
その他の包括利益累計額合計	13,415	360
新株予約権	3,842	3,081
非支配株主持分	13,492	18,147
純資産合計	1,257,252	1,570,482
負債純資産合計	5,912,687	7,482,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,085,854	1,190,394
売上原価	552,009	612,094
売上総利益	533,844	578,299
販売費及び一般管理費	368,542	352,864
営業利益	165,302	225,435
営業外収益		
受取利息	220	180
助成金収入	1,019	18
保険解約返戻金	2,297	456
受取保険金	-	2,504
その他	439	255
営業外収益合計	3,977	3,415
営業外費用		
支払利息	9,340	10,244
持分法による投資損失	5,140	5,404
支払手数料	9,129	7,959
為替差損	4,366	38
その他	1,369	555
営業外費用合計	29,345	24,201
経常利益	139,933	204,648
特別利益		
関係会社株式売却益	500	-
投資有価証券売却益	-	21,522
その他	-	1,313
特別利益合計	500	22,836
特別損失		
減損損失	932	-
固定資産除却損	-	2,219
その他	3,501	-
特別損失合計	4,433	2,219
税金等調整前四半期純利益	136,000	225,265
法人税、住民税及び事業税	19,041	45,034
法人税等調整額	4,151	1,008
法人税等合計	23,193	46,042
四半期純利益	112,806	179,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,806	174,566

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	112,806	179,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,321	△13,055
その他の包括利益合計	3,321	△13,055
四半期包括利益	116,127	166,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,127	161,511
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が73,939千円、資本剰余金が73,939千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が383,254千円、資本剰余金が314,085千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	723,173	109,570	253,110	1,085,854	1,085,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	599	-	-	599	599
計	723,773	109,570	253,110	1,086,453	1,086,453
セグメント利益	59,763	19,049	89,016	167,829	167,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,829
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	△2,554
四半期連結損益計算書の営業利益	165,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

従来、のれんの償却額及び期末残高のうち一部については報告セグメントに配分しておりませんでした。報告セグメントごとの経営成績を適切に反映させるため、前連結会計年度末より、全額を報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	789,064	85,564	315,765	1,190,394	1,190,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	789,064	85,564	315,765	1,190,394	1,190,394
セグメント利益	108,965	10,520	109,986	229,472	229,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,472
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	△4,064
四半期連結損益計算書の営業利益	225,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による株式譲渡)

当社は2020年3月23日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社インサイト（以下「インサイト」）が株式会社Sumica Holdings（以下「Sumica Holdings」）との合弁会社であり、当社持分法適用会社である株式会社IS review（以下「IS review」）の株式を玉川昌範氏（Sumica Holdings代表取締役）へ譲渡することを決議いたしました。

本譲渡に伴い、インサイトが保有するIS reviewの株式による議決権比率は10%となり、IS reviewは、当第2四半期連結会計年度より、当社の持分法適用会社から除外されることとなります。

① 株式譲渡の理由

家賃支払いにおける信用購入あっせん事業の立ち上げ及びシナジーによるインサイトの決済ソリューション事業の拡大を目的として、2018年12月にインサイトが35%の株式を取得し、IS reviewを持分法適用会社といたしました。合弁会社化による協力体制のもと事業準備は完了しており、出資比率等に関わらず協業による当社グループへの一定のシナジー効果を担保できる状況となったことより、譲渡先と協議をした結果、株式譲渡を行うことになりました。

② 株式を譲渡する当社連結子会社の概要

(1) 商号	株式会社インサイト
(2) 所在地	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福地 泰
(4) 事業内容	集金代行及び企業の計算事務代行業務
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2006年2月13日

③ 譲渡する株式に係る会社の名称、事業内容、規模

(1) 商号	株式会社IS review
(2) 所在地	東京都千代田区岩本町二丁目11番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 榎川 育美
(4) 事業内容	信用購入あっせん業、クレジットカード番号等取扱にかかる業務
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月日	2016年2月12日

④ 株式譲渡の時期

2020年4月1日

⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の議決権比率

(1) 譲渡株式数	500株
(2) 譲渡価額	5百万円
(3) 譲渡後の所有株式数	200株（議決権比率10.0%）